

# 市政を問う 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をたずねることです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)=政和会

(公明)=市議会公明党

(フォ)=フォーラム小平

(共産)=日本共産党小平市議団

(緑ネ)=緑・ネット

## 行政一般

### 自治会所有の集会所運営に補助ができないか

藤原哲重議員(フォ) ①独自の集会所を持つ自治会の数は。②運営状況を把握しているか。③管理費を補助できないか。

市長 ①平成19年4月1日現在、374自治会があるが、その中で認可地縁団体として登録している13自治会のうち6自治会が集会所等を管理している。②把握していない。③借地料を負担して集会所施設を設置している自治会に対しては、支払った借地料の2分の1以内、年間20万円を限度として補助をしている。

### 庁議と予算編成過程の公開を

橋本久雄議員(緑ネ) ①庁議の公開が必要では、公開できない理由は。②予算編成過程の公開が必要では、公開できない理由は。

市長 ①協議過程では不確定要素も多く、公開することで著しく支障を来すおそれも想定されるため考えていない。②予算編成方針や財政計画は、ホームページで公表している。編成過程は不確定な状況にあって情報の取り扱いが難しいので、今後慎重に検討していく。

### 指定管理者制度導入後の事業評価と今後の方向性について

常松大介議員(フォ) ①第三者評価は行われているか。②現在直営の事業を指定管理

者制度に移行する予定はあるか。③施設利用者の代表を選定委員会に加える考えはあるか。

市長 ①実施の予定はないが、一部の施設からは利用者の意見も含めて事業報告を受け、市では業務改善等を指示している。②制度創設の趣旨や、既に行なった施設の検証を踏まえ、今後の方針等を示したい。③その考えはないが、利用者の意見等は必要に応じて選定基準に含めるなど工夫したい。

### 小平市の平成20年度予算の編成等について

西 克彦議員(共産) ①経済状況については、内閣府の見方だけでなく都や多摩地区の状況にも触れてはどうか。②編成の根本に市民の暮らしや福祉の増進等があるか。③国は高利率市債の軽減に取り組みべきだが、市の見解は。

市長 ①参照はしているが、視点が多岐にわたり正確に表現することが難しいため、あえて触れていない。②予算は住民福祉の最大化を図る金銭的な枠組みと考える。③国だけでなく市債の借入先にも軽減措置を働きかけていく。

### 市民の立場で庁舎・施設利用を考えよう

日向美砂子議員(緑ネ) ①10月に図書館の長期休館があったが、時期の見直しが必要では。②おむつ交換台未設置の施設は今後どうするか。③AEDの市民への周知や使



職員のAEDの操作講習

用時のフォロー体制は。教育長 ①今まで以上に利用者の立場に立ち、影響の少ない時期に実施するよう検討したい。②可能な限り設置したいが、設置が難しい施設は他の部屋で代用するなどしていく。

市長 ③市報等で周知し、職員や市民への講習を実施している。

### 再び、自治基本条例は本当に必要なのかについて

佐野郁夫議員(政和) ①骨子案の目的に、市民参加と協働の推進とあるがこの考えは。②市民投票制度への考えは。③意見交換会では多数意見の把握は難しい。なぜ今回世論調査をしなかったのか。

市長 ①市民が自治の主体かつ担い手として行政運営に参加して意思を反映させ、地域課題解決のための活動に参加するとうあり方を想定している。②議会との関係も含め、十分な議論が必要と考える。③調査項目の設定が難しいので実施していない。

### 再度、個人情報保護法のPRについて

西 克彦議員(共産) ①内閣府のPR策は。②市のPR策は。③災害時要援護者の情報について検討状況は。

市長 ①個人情報相談ダイヤルの設置や説明会の開催等で啓発に取り組んでいる。また、市には50枚程度のポスターの掲示依頼があった。②市のホームページでは、内閣府の個人情報の保護のページへリンクを張っている。③厚生労働省からの通知に基づき、情報の提供範囲や方法を検討している。

事業仕分けの早期実施で、大胆かつ有効な行政改革の推進を

浅倉成樹議員(公明) ①サービスの提供主体を見直す際は、事業仕分けを行い事業主体や取り組みの手順を明確にし、早期に実施を考えると考えるが見解は。

②行政再構築プランにおける、行政評価の位置づけは。市長 ①事業仕分けなどにより、行政が直接執行する必要がある事業は、民間の提案を募った上で、外部委託、市場化テスト等の手法を採用していく。②改革推進プログラムの一つとして実施したもので、プランを推進するための基礎的資料と考える。

非正規職員の待遇改善と有効活用を

橋本久雄議員(緑ネ) ①現行の採用を見直す考えは。②能力を生かした人事制度を考へられないか。③福利厚生制度を正規職員に準じてつくりかえる必要があるのでは。

市長 ①雇用対策法の改正を踏まえ、今後は原則として年齢制限を設けない予定である。②昇給等は長期勤続が前提な

ので、任用期間が限定されている嘱託職員等には考えていない。③労働基準法等に準じた現行の制度で対応したい。

### 自治体に参加している組織について見直しを

苗村洋子議員(緑ネ) ①協議会等の対外団体の目的や内容を洗い直す必要があるのでは。②市の意見を協議会等に反映させる方法は。市長 ①組織の設立時に連携の目的をうたっており、その趣旨のつとめて活動しているので、見直しは考えていない。休止している協議会については見直しの必要性を認識している。②それぞれの組織において、理事会や総会等で要望や意見交換を行っている。

## 療 康 医 健

### 4月からの特定健診は現行の健康診断の水準に

華表 暁議員(共産) ①削除される健診項目は。②受診者の負担は。③がん検診は継続されるのか。④大腸がん検診と特定健診を同時に進めてはどうか。

市長 ①総コレステロール、血清尿酸等の8項目である。②基本健康診査が無料であることを考慮し判断する。③今後も継続して実施する。④現行の大腸がん検診は胃がん検診と同時に実施しているが、

特定健診との同時実施には課題があるため、現行の検診を継続しつつ検討していく。

### 行政として自殺者数の増加をどうとらえるか

滝口幸一議員(フォ) ①自殺予防対策に取り組む考えは。②年齢層別自殺者数は。③重症自殺未遂者への支援は。市長 ①国では自殺対策の指針として、自殺総合対策大綱を策定した。市は国等の動きに注視し、保健所などと連携して心の病気や悩みの相談を充実したい。②10年間の合計で30歳未満が68人、30歳から64歳が220人、65歳以上が53人である。③自殺総合対策大綱では入院中や退院後の心理的ケアや、医療保険福祉のネットワーク構築等の継続的なケア体制の整備を掲げており、市も協力していく。

## 産 業 振 興

### 産業振興政策(仮称)小平市eーまちづくり戦略構想について

永田政弘議員(政和) ①松山市と同様のeーまちづくり戦略構想ができないか。②経済的波及効果が期待される人材育成事業や商業振興事業等について、市の将来像と合わせどう考えているか。市長 ①現時点では考えていないが、経済的波及効果をもたらす仕組みづくりについては今後研究していきたい。②既存事業者の育成と新たな産業の創出を図りながら、持続可能でバランスのとれた産業を育成していきたい。

小平市版「テーブル・フォー・トゥー」の取り組みを進めよう  
蛇川 浩議員(公明) ①メタボリックシンドローム予防の取り組み状況は。②横浜市中区で実施しているが、市庁舎の食堂でも実施しては。③学校給食の食育教育で紹介活用しては。市長 ①各種の健康づくり講演会や実践教室等を開催している。②横浜市の事業評価が出ていない状況などから現段階での実施は困難であるが、今後も動向を注視していく。教育長 ③紹介することは必要だが、活用は難しい。※テーブル・フォー・トゥーとは 企業等の食堂で健康食を提供し、売り上げの一部を開発途上の学校給食1食分(20円程度)として寄付する運動のこと。

### 小平市のPRをもっと進められないか

藤原哲重議員(フォ) ①市を特集した冊子が作成されたが、編集者や市民から市に対して協力の要請はあったか。②この冊子を活用する考えは。③市をPRする冊子をつくれませんか。市長 ①企画者や出版社に、情報や写真の提供等をした。②市政資料コーナーや各図書館などに置き、市の魅力の情報発信として活用している。③市が主体となって作成する考えはないが、同様の冊子が作成される際は協力したい。